

令和4年度当初予算 総務部主要施策の概要

(令和3年度第1次2月補正予算含む)

◎予算編成のポイント

- ・ 新型コロナウイルス感染症に係る不当な差別や偏見のない社会づくりを推進する。
- ・ 県民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、行政のデジタル化を推進する。
- ・ 建学の精神を尊重した私立学校の振興を図る。
- ・ 公立大学法人の運営を支援し、看護大学及び県立大学の個性に更に磨きをかけ、社会に貢献できる人材の育成を行い、地域から支持される大学づくりを促進する。
- ・ 税収の確保に努める。

◎重点主要施策の概要

- 「石川県新型コロナウイルス感染症に係る差別の解消の推進に関する条例」に基づき、県民意識の啓発に取り組む。
- 「石川県デジタル化推進計画」に基づき、デジタル技術を活用し、県民サービスの向上を図るとともに、業務の効率化を推進するため、行政のデジタル化を推進する。
- 私立学校における教育環境の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び学校経営の健全化を図るため、経常費や施設整備、授業料軽減に係る助成などの支援策を講ずる。
- 看護大学及び県立大学において、地域のニーズに応える人材育成や教育の質の更なる充実、ガバナンス機能の強化が図られるよう、法人運営に必要な交付金を交付する。
- 税収の確保に向け、県内4地区の地方税滞納整理機構において、県と参加各市町が共同で、個人住民税や当該滞納者に係る県税及び市町税の滞納整理を行う。

令和4年度当初予算 総務部主要施策の概要
(令和3年度第1次2月補正予算含む)

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見等の解消 ・ 県民への啓発活動の推進	5,000	・ インターネットやポスターを用いた啓発の実施、 AIを活用したインターネット上のモニタリングなど
2 行政のデジタル化の推進 ・ 行政サービスの利便性向上 ・ 行政事務の効率化	9,400 45,600	・ 行政手続のオンライン化の推進 R7年度末までに原則全ての手続きをオンライン化 (R3年度末までに手続数ベースで8割超、申請件数 ベースで9割超の手続をオンライン申請可能とする) ・ ペーパーレス化の推進 R7年度末までにコピー用紙の使用枚数を3割削減 → 庁内ネットワークの無線化やモニターを活用した ペーパーレス会議等の実施
3 私立学校の振興 ・ 私立学校経常費補助金 ・ 私立高等学校等就学支援金 ・ 私立高等学校授業料軽減補助金 ・ 教育費負担軽減奨学金 ・ 高等教育授業料等減免事業費補助金 (私立専修学校)	3,791,266 1,858,043 151,015 94,076 191,903	補助単価(生徒1人当たり) 高等学校 382,867 円 中学校 327,687 円 小学校 325,705 円 幼稚園 207,641 円 専修学校 27,100 円 私立高等学校の生徒に対する就学支援 授業料の軽減 (年収約590万円以上約730万円未満世帯) 低所得世帯の私立高等学校等の生徒に対する教育費負 担の軽減 低所得者世帯の学生に対する授業料・入学金の減免
4 公立大学法人に対する支援	1,865,836	石川県公立大学法人運営費交付金 1,822,768 千円 大学法人の運営に必要な経費に対する支援 石川県公立大学法人評価委員会の開催 904 千円 令和3年度業務実績評価の実施 授業料等減免事業費補助金 42,164 千円 低所得者世帯の学生に対する授業料・入学金の減免

総務部

事業名	金額(千円)	説明
5 人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治研修センター研修費 	40,520	組織のパフォーマンスの向上と主体的なキャリア形成の推進 組織のチームワーク強化に向けた研修の実施 デジタル人材育成研修の実施 女性職員キャリア支援研修の実施
6 税収確保に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人住民税の滞納整理の推進 	6,000	滞納整理機構による市町との共同徴収の実施 (石川県央、南加賀、中能登、奥能登)
7 市町の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治振興資金貸付金 		新規貸付枠 4億円